

「インサルトメント」の目

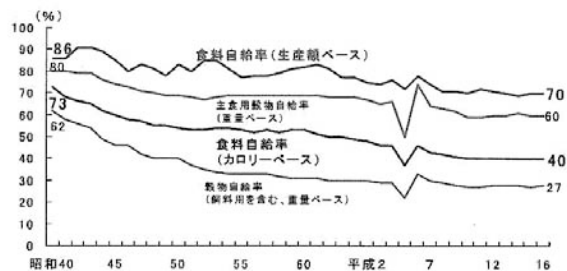
食料自給率について

我々は生命を維持するため及び健康で充実した生活を営むために食料を必要とする。

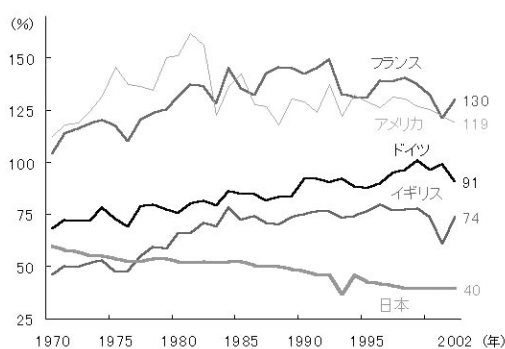
食料の安定供給、安心・安定の確保により、我々の健康は維持される。

しかし、日本の食糧自給率は年々低下し、先進国の中で最低水準にある。

図表1：日本の食料自給率



図表2：世界の食料自給率（カロリーベース）



昨今、種々の要因により世界の食料需給が中長期的に大問題となる可能性がある。

食料需給率とは

簡単に言うと、自分の国（県・市町村）で必要な食料が自分の国（県・市町村）でどのくらいつくられているかという割合のこと。

食料自給率には、大きく分けて品目別食料自給率と、総合食料自給率という2つがある。

一、品目別食料自給率

米、小麦、肉類等品目別の食料自給率のこと。基本的には、「生産量」÷「消費量」で計算する。

二、総合食料自給率

食料品には、いろいろな性質のものがあるため、全体として一つの物指し（価値基準）で、計算したものを、「総合食料自給率」と呼んでいる。

総合食料自給率には、カロリーベース、生産額ベースの二種類がある。

(1) カロリーベースの総合食料自給率

カロリーベースとは、食品に含まれる基礎的な栄養である「カロリー（熱量）」をものさしにして、食料品全体の自給率を計算することで、国民に供給されている食料の全熱量合計のうち、国産で賄

れた熱量の割合を示したものである。

(2) 生産額ベースの総合食料自給率

生産額ベースとは、ものの価値を表す方法として一般的に用いられている「お金（生産額÷価格×生産量）」をものさしにして、食料品全体の自給率を計算する。国内食糧消費仕向け額に対する国内食料生産額の割合である。

以上、一口に食料自給率と言ってもそれぞれに特徴があるため、食料自給率を用いて国内の食料消費や農業生産に対する評価を行う場合には、カロリーベース、品目別自給率、穀物自給率、生産額ベースの各指標を組み合わせて示す。

特に国際的には、総合食料自給率はデータの制約により算定できない国も数多く存在するため、国際比較を行う場合には、基礎的な食料に着目して、通常は穀物自給率を用いている。

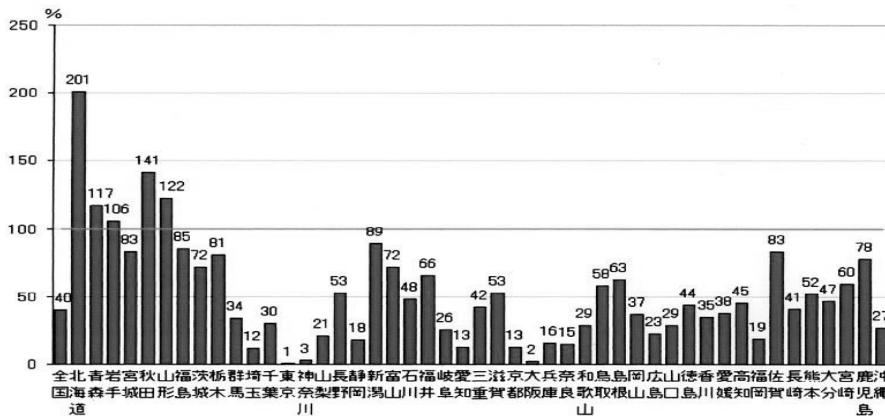
カロリーベースで注意を要する
 のが畜産物の取扱いで、農業総生
 産額の8・25%（平成15年度現在）
 を占める重要な分野だが、輸入飼
 料により飼育された分について
 は、厳密には自給とは言えない。
 例えば、豚肉自体の品目別自給
 率は53%だが、自給飼料によつて
 生産された豚肉の国産熱量は、豚
 の飼料自給率9・7%を乗じ、結
 果的にカロリーベースの自給率は
 5%となる。

わが国のカロリーベースの食料
 自給率は昭和40年度の73%から昭
 和50年度は54%と低下し、平成16
 年度においては40%である。

生産額ベースでは昭和40年の
 86%から平成8年度71%に低下
 し、その後横ばいで平成16年度は
 70%となった。

国は地産地消、日本型食生活の
 普及、国産農水産物の消費拡大な
 ど、食料自給率に寄与する地域ご
 との取り組みを促すため、都道府
 県別の自給率（カロリーベース及
 び生産額ベース）を公表し、平成
 18年から食料・農業・農村白書に
 も掲載することにした。

都道府県別の自給率は、地域ご
 との消費原単位を共通とし、年齢



図表3：
 都道府県別自給率
 (カロリーベース)

構成等の違いによる1人1日当た
 りの消費量の違いがないと仮定し
 ている。従つて、カロリーベース
 の場合、基本的には、各地域で生
 産された食品農水産物の人口当た
 りの総カロリーの違いをあらわし
 ていると見られる。

都道府県別では北海道が20
 1%でもっとも高く、第2位は、
 米どころの秋田の141%、第3
 位は同じく東北山形の122%と
 なっている。自給率が100%を
 越えているのは、さらに東北の青
 森、岩手を加え、5道県のみであ
 る。もっとも自給率が低いのは人
 口密度の高い東京の1%で、これ
 に大阪の2%、神奈川の3%が続
 き、一けた台はこの3都府県だけ
 である。

我が千葉県の最近のカロリー
 ベースの食料自給率は平成10年度
 へ平成12年度は30%、平成13年度
 へ平成14年度は29%、それ以後は
 30%を維持している。生産額ベー
 スでは平成10年度へ平成11年度は
 ほぼ80%であったが平成15年度は
 76%に低下した。

しからば我が銚子市の食料自給
 率というと、残念ながら市町村
 レベルの公式なデータはどこにも

存在しない。農林水産省総合食料
 局食料企画課計画班から、「地域
 食料自給率試算ソフト」が提供さ
 れているが、入力するデータの扱
 いが問題である。

それを用いた銚子市の試算の結
 果は、カロリーベースの食料自給
 率は200%を越え、農水産物主
 体の生産額ベースの食料自給率
 は、400%を越えている。地域
 産品で加工食料の醤油を加えると
 更に増加する。

現在、千葉県では県産の新鮮で
 おいしい、安心安全な農林水産物
 を、千葉県内で消費する「千(地)
 産千(地)消」活動をおこなって
 いる。まさに食料自給率向上の活
 動である。

そのために地域、市町村レベル
 の食料自給率把握が必要であり、
 簡便でかつ正確な算出方法の開発
 が待たれる。

いずれにせよ、わが国の食料自
 給率は低下傾向にあり、その要因
 を明らかにし、その向上に向かっ
 て努めなければならぬ。

(参考資料)

農林水産省「食料自給率関連資料」

(中小企業診断士 布施光義)